

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐藤真吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐藤大央

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐藤大央

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	2,663,996	3,005,592	10,982,087
経常利益 (千円)	282,759	476,906	1,295,916
四半期(当期)純利益 (千円)	177,719	310,937	738,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	191,000	361,167	738,744
純資産額 (千円)	1,870,030	2,925,499	2,335,685
総資産額 (千円)	6,929,258	7,823,009	7,669,831
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.03	5.27	12.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		5.23	
自己資本比率 (%)	23.9	34.1	27.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を下支えとし、緩やかな回復傾向がみられました。それに伴い、企業の設備投資や個人の消費動向にも復調の兆しが見えはじめています。しかしながら、欧州債務危機による金融不安や新興国の景気減速、国内では慢性的なデフレ経済、円高の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、東北地方での復興工事は依然本格化しないものの、首都圏での改修・補修工事、耐震補強工事の増加、住宅ローン減税等の政策による、新設マンション着工戸数の増加等を受け、建設投資額もリーマンショック以前の水準に近づきつつあります。一方、このような市場環境に対し、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」が深刻化しており、全国的に技術者が不足する事態が生じております。

エンジニア派遣事業における顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、デフレ経済、電力不足等の影響が続いているものの、一定の円高修正により輸出関連企業を中心に回復の兆しがありました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においては、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資が持ち直しの動きをみせております。

このような事業環境の下、当社グループでは、建築技術者派遣事業において、建築技術者の全国的な需要拡大、東北復興の本格化に備え、採用活動を強化してまいりました。また、エンジニア派遣事業においては、需要の高まりをみせている分野のスキルを有する技術者の採用および育成、コスト管理の徹底、営業の効率化による稼働率の改善に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,005百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益394百万円（前年同四半期比46.1%増）、経常利益476百万円（前年同四半期比68.7%増）、四半期純利益310百万円（前年同四半期比75.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建築技術者派遣事業

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、今後想定される全国的な建設需要の拡大、復興需要の本格化に備え、積極的に採用活動を行っており、その結果、当第1四半期連結累計期間にて135人の入社となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,892百万円（前年同四半期比26.5%増）、セグメント利益は375百万円（前年同四半期比51.9%増）となりました。

エンジニア派遣事業

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である製造業各社において、東日本大震災の影響等による生産の落ち込みから回復基調にありました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界において、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資が持ち直しの動きをみせております。一方で、その他のメーカー各社においては、デフレ経済、電力不足等の影響により先行きが不透明となっております。

このような事業環境の下、需要の高まりをみせている分野のスキルを有する技術者の採用および育成、コスト管理の徹底、営業の効率化による稼働率の改善に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,005百万円（前年同四半期比6.2%減）、セグメント利益は91百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

子育て支援事業

子育て支援事業におきましては、待機児童が多く保育サービスの需要が高い東京都および神奈川県において、認証保育所を3箇所運営しております。また、併せて保育士の派遣を行っており、施設の提供ならびに人材の供給を実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は64百万円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比55.4%増）となりました。

医療介護支援事業

医療介護支援事業におきましては、高齢社会が進む中、医療および介護サービスへのニーズが日ごとに増加していることを受け、デイサービス施設を東京都にて3箇所運営してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43百万円（前年同四半期比64.6%増）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期は、6百万円のセグメント損失）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 100株
計	74,573,440	74,573,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第1四半期会計期間 (平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,500
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,500,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	250
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	375,000
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,500
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,500,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	250
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	375,000

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		74,573,440		805,147		867,545

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,032,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,539,500	585,395	
単元未満株式	普通株式 1,540		
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		585,395	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が1千株含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3-11-6	16,032,400		16,032,400	21.49
計		16,032,400		16,032,400	21.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,557,679	2,633,138
受取手形及び売掛金	1,626,398	1,571,115
有価証券	7,046	9,600
たな卸資産	1,236	1,158
その他	575,958	567,249
貸倒引当金	84,719	77,631
流動資産合計	4,683,600	4,704,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	738,776	780,595
その他(純額)	673,401	639,789
有形固定資産合計	1,412,178	1,420,385
無形固定資産		
のれん	628,411	607,558
その他	37,834	34,182
無形固定資産合計	666,246	641,741
投資その他の資産		
投資有価証券	688,605	802,433
その他	305,455	304,609
貸倒引当金	86,255	50,790
投資その他の資産合計	907,805	1,056,252
固定資産合計	2,986,230	3,118,378
資産合計	7,669,831	7,823,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,133	13,222
短期借入金	975,331	1,250,332
1年内返済予定の長期借入金	850,844	580,844
未払法人税等	442,473	135,353
賞与引当金	176,867	84,027
その他	942,401	1,040,291
流動負債合計	3,402,051	3,104,070
固定負債		
長期借入金	1,509,223	1,364,012
退職給付引当金	254,959	257,764
資産除去債務	3,204	2,953
その他	164,707	168,709
固定負債合計	1,932,094	1,793,439
負債合計	5,334,146	4,897,510

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	867,545	1,078,032
利益剰余金	2,262,103	2,426,688
自己株式	1,789,972	1,623,472
株主資本合計	2,144,823	2,686,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,302	16,208
その他の包括利益累計額合計	46,302	16,208
新株予約権	10,511	8,523
少数株主持分	226,652	246,787
純資産合計	2,335,685	2,925,499
負債純資産合計	7,669,831	7,823,009

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,663,996	3,005,592
売上原価	1,924,486	2,111,889
売上総利益	739,510	893,703
販売費及び一般管理費	469,647	499,353
営業利益	269,862	394,349
営業外収益		
受取利息	917	915
受取配当金	1,669	4,576
投資有価証券売却益	-	14,954
受取家賃	19,356	18,852
補助金収入	29,997	39,183
その他	9,321	29,461
営業外収益合計	61,261	107,945
営業外費用		
支払利息	16,257	16,071
賃貸収入原価	6,538	6,369
社債償還損	15,266	-
その他	10,301	2,948
営業外費用合計	48,364	25,389
経常利益	282,759	476,906
税金等調整前四半期純利益	282,759	476,906
法人税、住民税及び事業税	55,686	131,908
法人税等調整額	35,170	18,731
法人税等合計	90,857	150,640
少数株主損益調整前四半期純利益	191,902	326,266
少数株主利益	14,183	15,328
四半期純利益	177,719	310,937

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	191,902	326,266
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	901	34,900
その他の包括利益合計	901	34,900
四半期包括利益	191,000	361,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,817	341,031
少数株主に係る四半期包括利益	14,183	20,135

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	
減価償却費	17,059千円	減価償却費	18,580千円
のれんの償却額	23,657千円	のれんの償却額	20,853千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	58,681	1.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月18日 定時株主総会	普通株式	146,352	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、第1回新株予約権の一部が行使されたこと等により、資本剰余金が210,487千円増加、自己株式が166,499千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,078,032千円、自己株式が1,623,472千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,495,268	1,072,260	70,302	26,165	2,663,996	2,663,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,495,268	1,072,260	70,302	26,165	2,663,996	2,663,996
セグメント利益 又は損失()	247,281	85,874	7,924	6,374	334,705	334,705

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,705
のれんの償却額	20,665
全社損益(注)	31,280
四半期連結損益計算書の経常利益	282,759

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の管理部門にかかる収益及び費用です。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,892,223	1,005,698	64,612	43,057	3,005,592	3,005,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,892,223	1,005,698	64,612	43,057	3,005,592	3,005,592
セグメント利益	375,655	91,031	12,317	9,178	488,182	488,182

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	488,182
のれんの償却額	20,853
全社損益(注)	9,577
四半期連結損益計算書の経常利益	476,906

(注) 全社損益は、主として報告セグメントに帰属しない財務関連の損益であります。報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円03銭	5円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	177,719	310,937
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	177,719	310,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,589	59,048
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		5円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社夢真ホールディングス

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。